

平成28年9月 短期市場概況

上田八木短資株式会社
TEL 03-3270-1711(代)

(概況及びインターバンク市場)

月初に302兆円台で始まった日銀当座預金残高は、財投貸付回収や税・保険揚げ等の要因を受けて5日時点で300兆円台まで減少した。6日以降16日までは国債買入・国庫短期証券買入オペ等の要因を通じて302～306兆円台で推移し、20日の国債大量償還を主因に309兆円台まで増加すると、月末30日には311兆8,400億円に到達した。月末時点のマネタリーベース残高は前月末比8兆3,142億円増加の412兆8,432億円であった。無担保コールON物加重平均金利は、日銀当座預金基礎残高・マクロ加算残高の調整を目的とした調達ニーズを主因に12日まで△0.049～△0.045%で推移したものの、積み最終日近辺には調達需要が一段落し15日には△0.065%まで低下した。新積み期に入ると日銀金融政策決定会合でのマイナス金利深堀を警戒し、調達を控える動きが見られて21日まで△0.061～△0.06%で推移した。日銀金融政策決定会合でマイナス金利深堀がないことが確認されると、23日以降ビッドが厚くなって同加重平均金利は徐々に高まり、29日には△0.037%まで上昇した。四半期末となる30日は期末に係る取引を控える動きが見られビッドが薄くなり、△0.06%まで低下した。ターム物は月内物で△0.035～△0.02%のレンジの取引が散見された。

20日・21日で行われた日銀金融政策決定会合では、「総合的な検証」等の内容を踏まえ、金融緩和強化のための新しい枠組みとして「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入することを決定した。主な内容は①イールドカーブ・コントロールと②オーバーシュート型コミットメントとなっている。

(CP市場)

9月末のCP(短期社債)発行残高は12兆9,841億円と、前年同月比で1兆7,469億円の減額となり、12か月連続して前年実績を下回る結果となった。前月比でも1兆7,743億円の減額となり、今年3月末(12兆9,495億円)に次ぎ低水準の発行となった。大幅減額の要因としては、一般事業法人での有利子負債の削減需要による残高調整があげられる。内訳をみると、減額は一般事業法人で1兆9,361億円、その他金融で2,343億円であった。一方、増額は金融機関で1,105億円、ABCPで2,856億円であった。

発行レートの動きは、発行減少が影響し運用難が強まり、投資家・ディーラーとも積極的な購入に動いた。期内物は0%からプラス圏での出合いとなり、期越物は浅いマイナス圏内から0%近辺での出合いとなった。

【新発3M物の発行レート】
最上位銘柄(a-1+格)0%近辺。一般事業法人(a-1格)0%近辺～0.004%近辺。
その他金融銘柄(a-1格)0%～0.060%。

9月のCP等買入オペは予定通り、6日・13日が各回5,000億円、27日が5,500億円でおfferされ、合計1兆5,500億円であった。7・8月のオペoffer(各々合計1兆500億円)に比べ増額されたことから、按分レート・平均レート共に回を追うごとに低下した。

【月末オペ残高:2兆369億円】
証券保管振替機構によると、9月末時点における発行登録企業数は、光通信と日本住宅ローンが新規登録を行い、ユニグループ・ホールディングスが登録抹消を行ったことから、521社となった。

市場月平均残高	平成28年9月	(前月比)	(前年同月比)
コール全国	19,247	145	△ 113,726

月中業態別平均残高			業態			取手		
(前年同月比)	(前月比)	平残		平残	(前月比)	(前年同月比)		平残
△ 234	△ 22	68	都銀等	6,234	284	△ 24,242		
△ 7,941	196	10,468	地 銀	14,179	△ 2,096	5,328		
8,268	717	8,838	信 託	14,775	△ 470	1,529		
4,326	933	32,056	投 信	0	0	0		
△ 242	△ 114	242	外 銀	1,950	799	△ 629		
△ 3,825	△ 832	1,319	第二地銀	2,697	△ 304	2,685		
△ 4,753	△ 30	270	信 金	1,798	280	1,798		
63	△ 378	3,922	農林系	0	0	△ 3,303		
23	50	50	証券・証金	14,012	1,011	1,728		
△ 5,054	△ 29	70	生損保	0	0	0		
△ 4,593	△ 728	831	その他	2,489	259	1,144		
△ 13,962	△ 237	58,134	合計	58,134	△ 237	△ 13,962		

(債券レポ市場)

9月の足許GCは、中旬まで利付債の発行が少ないこともあり、証券会社中心に在庫が軽い展開となった。レートは△0.08～△0.09%台と、狭いレンジで推移した。積み最終日を抑えた14日受渡しのSNではファンディングニーズが限られる中で玉確保の動きが強まり、△0.1%台半ばから、一部で△0.30%台まで出合いが見られるなど、レートが急低下した。積み最終日となる15日受渡しのSNでは、レートはやや上昇し△0.1%台半ば～0.10%台後半で出合いとなった。

新積み期に入ると△0.09%程度まで上昇し、国債発行日となる20日受渡し以降は△0.08%近辺で推移する展開となった。期末初のSNでは売り物が薄く、△0.20～△0.30%台までレートが低下する場面が見られて越月した。

SCでは各年限のカレント近辺の銘柄が強まる展開が散見された。2年債では、特に367回債がタイト化し、月を通して深いネガティブでの出合いが続いた。また10年債では340番台を中心に多く引合いが見られる中、10年343回債は輪番オペ後に強まる場面があり、△0.20～△0.40%程度のレンジを中心に取引された。また、40年9回債についてはONで△0.60%を下回る水準で出合うなど、深いネガティブでの動きが見られた。

(TDB市場)

9月の国庫短期証券市場は四半期末に備え玉を確保する動きから深いマイナス圏で推移した。△0.25%前後でスタートした3か月物利回りは徐々にマイナス幅を拡大し、15日に実施された634回債入札は、最高落札利回り△0.3363%と過去最低を更新した。21日の決定会合通過後も売りは少なく、月後半のセカンダリー市場は需給が更に逼迫する展開になった。月末には来年1月10日償還の636回債が△0.40%程度と、非常に強い出合いが見られた。

資金需給実績		
	9月中	前年同月中
銀行券要因	315	△ 1,744
財政等要因	△ 76,035	△ 38,464
一般財政	△ 23,662	△ 14,193
国債(1年超)	17,855	30,407
発行	△ 109,321	△ 112,404
償還	127,176	142,811
国庫短期証券	△ 44,817	△ 37,211
発行	△ 236,262	△ 263,512
償還	191,445	226,301
外為	△ 688	131
その他	△ 24,723	△ 17,598
資金過不足	不 75,720	不 40,208
準備預金増減	72,408	105,814
金融調節(除く貸出支援基金)	133,150	141,848
国債買入	88,206	99,853
国庫短期証券買入	40,089	45,018
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	3,158	△ 1,078
うち固定金利方式	3,158	△ 1,078
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	△ 2,286	△ 3,018
社債等買入	△ 222	△ 799
ETF買入	6,781	2,244
J-REIT買入	48	39

(出所: 日本銀行HPより)

金融調節	9月中	前年同月中
被災地金融機関支援資金供給	△ 167	0
熊本地震被災地金融機関支援資金供給	2	—
貸出	0	0
国債補充供給	△ 2,459	△ 411
米ドル資金供給用担保国債供給	0	—
金融調節(貸出支援基金)	25,982	6,391
成長基盤強化支援資金供給	1,002	1,359
貸出増加支援資金供給	24,980	5,032

日銀主要勘定(月末残高)	9月末	前年同月
銀行券	963,194	915,617
国庫短期証券買入	448,070	373,450
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	7,320	62,701
うち固定金利方式	7,320	62,701
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	20,369	19,977
社債等買入	32,103	32,156
ETF買入	97,693	62,389
J-REIT買入	3,360	2,527
被災地金融機関支援資金供給	4,042	3,166
熊本地震被災地金融機関支援資金供給	838	—
貸出	0	0
国債補充供給	4,446	420
米ドル資金供給用担保国債供給	0	—
貸出支援基金	340,230	284,591
成長基盤強化支援資金供給	60,251	48,473
貸出増加支援資金供給	279,979	236,118
米ドル資金供給(百万米ドル)	655	539
成長基盤強化支援資金供給(百万米ドル)	12,000	12,000

-
- ・本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
 - ・有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。
 - ・記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長(登金)第 243号

大阪本社 〒 541-0043 大阪府中央区高麗橋 2丁目 4番 2号

東京本社 〒 103-0022 東京都中央区日本橋室町 1丁目 2番 3号

加入協会 日本証券業協会